



ロータリーの大規模プログラム補助金ハンドブック

目次

1. 大規模プログラム補助金について.....	2
2. 大規模プログラム補助金の用語	2
3. 大規模プログラム補助金の主な特徴	4
拡大の準備	4
持続可能性のための設計	4
学習の促進	4
ロータリーを代表すること.....	4
4. 制約事項:	5
5. 申請の手続とスケジュール	5
6. 報告要件	6
7. 資金管理、監視、監査	7
8. 旅行	7
9. その他	8

1. 大規模プログラム補助金について

ロータリーの大規模プログラム補助金は、[重点分野](#)において成果を挙げているロータリー奉仕プロジェクトの範囲、インパクト、持続可能性に基づいて授与されます。この補助金により、ロータリー会員は経験豊富なパートナー団体と協力し、広大な地域においてニーズのある大勢の人に恩恵をもたらす大規模で効果の高いプログラムを実施することができます。

ロータリーは、文化、職業、居住地も多彩な会員がそれぞれの地域社会で活動しながら、世界中の会員ともつながっている市民団体として、独特な役割を担っています。国際的な組織であり、数十年におよぶ地道な活動と実績によって信用を築いてきたロータリーは、同じ価値観や目標を掲げるほか団体にとって、魅力的なパートナー団体として捉えられています。ロータリー会員は国内と国際社会での存在感を活かして活動の拡大に貢献できるだけでなく、革新的な取り組みを行い、地域社会の中から行動が生まれるようインスピレーションを与えることができます。大規模プログラムを通じて、ロータリー会員は自分たちの活動が生み出すインパクトを測り、学んだことをほかの会員やパートナー団体、さらには世界中の地域社会に伝えることで、国際社会により大きなインパクトをもたらしていくことができます。

ロータリー財団は、ロータリークラブまたは地区が提唱し、パートナー団体との強い協力の下で実施されるプログラムに対し、200万ドルの大規模プログラム補助金を毎年一口授与します。各補助金は、3～5年にわたるプログラムの拡大を支援します。

競争制プロセスでは、まず申請者がコンセプトノート(プログラムの大筋を示す文書)を提出し、その後、プログラムの詳細を説明した申請書を提出します。コンセプトノートには、証拠によって成果が実証され、主な関係者(ステークホルダー)との協議を通じて計画されたプログラムの概要を示します。これにより、プログラムの成功の可能性と持続可能性が高まります。申請段階では、モニタリング、評価、学習計画もプログラムに完全に組み込む必要があります。

2. 大規模プログラム補助金の用語

インパクト: 人びと、組織、地域社会に対する測定可能な好ましい変化。申請書には、プログラムの目標とするインパクト、あるいはプログラムの実施中およびそれ以降に見込まれる測定可能な影響を記載してください。

拡大: ロータリー会員が他団体とのパートナーシップを通じて、大勢の人に恩恵をもたらす、持続可能な方針やプログラムを助長するため、重点分野においてすでに成果が実証されている取り組みのインパクトを高める活動していくこと。

次の各項目を拡張することによって、プログラムを拡大できます：

- 地理的範囲(新たな場所へ拡張する)
- 受益者の数(現在奉仕を行っているグループや地域でより多くの人たちを支援する)
- 対象となる人びと(新たな受益者のグループに奉仕する)
- 問題の定義(さまざまな問題に既存の革新的な解決策を適用する)

変革の理論: プログラムがどのような状況下で、意図したインパクトをどのように達成するかを説明するもの。パートナー団体とともに大規模プログラムに向けて変革の理論を作成する際には、現在の状況、他の団体よりもロータリーが優れている点、短期的変化、中長期的変化、プログラムの活動、プログラムに投入するリソースを考慮してください。

現在の状況(状況分析または問題分析ともいう)：

- 取り組もうとしている問題の本質と範囲はどのようなものか？概要を示しても構いませんが、対象分野の具体的なデータと状況も提示してください。
- 問題の原因は何か？
- どのような大局的影響があるか？

ロータリーの比較優位性：

- 既に他団体が取り組んでいるのは、この問題のどの側面か？
- ロータリーの取り組みが最も優れているのは、この問題のどの側面か？その理由は？
- 目指している変化を実現するために最も力になるであろうパートナー候補はどの団体か？

短期または早期の変化:

- 問題への効果的な取り組みをした場合、ただちに起こると期待しているのはどのような変化か？

中期～長期的な変化:

- 目標とする長期的変化を達成するにはどのような手順が必要か？
- その他の検討を要する事項:
 - 受益者は誰か？
 - その集団または施設にどのような変化を期待するか？(受益者の行動の変化、受益者の活動環境の変化など)
 - プログラムの成果として他にどのような人に恩恵をもたらすか？
 - このグループではどのような変化を期待するか？
 - これが長期的変化にどのように寄与するか？

プログラムの活動:

- プログラムにはどのような活動が含まれているか？
- プログラムが提供する物資や支援は何か？
- 変化を実現するにはこうした物資や支援を誰に届ける必要があるか？

プログラムの投入リソース:

- これらの活動にはどのようなリソースが必要か？
- プログラムに対して誰の賛同が必要か？
- 実施に関与する必要があるのは誰か？

変革の理論は、プログラムの前提について詳細に説明したものである必要があります。前提とは、目的とするインパクトを実現するために必要とされる主な状況、条件、出来事を指します。こうした前提によって、プログラムの長期的成功に対する最大の脅威が明らかになることもあります。目指している肯定的変化を妨げる要因が多数あるかもしれません。しかし、こうしたリスクとプログラムの前提を熟考することで、プログラムの計画の見直しにつながることもあります。

持続可能性: 補助金資金が使い果たされた後も、可能であればプログラムが提供した支援の継続によって、プログラムの観察可能で測定可能なインパクトが続く可能性。持続可能性を検討する際は、プログラムの最長期の目標(または、後世に残すことのできるもの)について考えてください。補助金の活動終了から3年後に対象地域を再訪したとしたら、プログラム開始以降に何が変わった(あるいは変化が起こり続けている)と参加者や受益者に言ってほしいですか？

対象者: プログラムが対象とする人びと。例:

- 公立校に通う10～12歳の児童
- 妊婦
- 従業員10人未満の事業経営者
- 僻地の看護師

プログラム参加者: プログラムのインパクトを実現するために3～5年のプログラム実施期間中に直接協力して活動する人びと。例:

- 教師
- 医療関係者
- 地域社会の保健従事者
- 保護者
- 学生
- 地元政府・官庁職員
- マイクロレンダー(小口融資者)
- 事業経営者

受益者とは、プログラムの好ましい変化またはインパクトを経験する人びとを指します。受益者がプログラム参加者でもある場合とそうではない場合があります。たとえば、プログラムによって教育、医療、ビジネスの改善の恩恵を受けた学生、患者、事業者、地域住民、施設などです。

3. 大規模プログラム補助金の主な特徴

大規模プログラムのコンセプトノートおよび提案書には、以下の内容を記載する必要があります。

- 資金200万ドルの申請(これ以下でも、以上でもないこと)
- 3～5年の実施スケジュール
- 財団からの200万ドルの他に利用する資金。地区財団活動資金(DDF)の寄贈を含めることができない

プログラムは拡張可能かつ持続可能であり、学習を促進し、ロータリーを代表するものである必要があります。

拡大の準備

拡大可能なプログラムとは：

- 地域社会または人口のうち大勢の人びとが受益者となる
- 明確に立案された変革の理論に基づく
- 成果が実証され、証拠に基づくプログラムから規模を拡大したものである
- 地域社会調査で得た情報を活用している。調査には制度の方針、変化に対するインセンティブ、主な当事者に関する調査が含まれる
- 同様のニーズを持つ他の人びとが採用できるようなプログラムモデルに従っている
- プログラムの目標、スケジュール、指標、および実施中と実施後の全関係者の役割と責務について合意したすべての実施パートナー団体、主要関係者、共同設立者によるコミットメントを含む

持続可能性のための設計

持続可能なプログラムとは

- プログラムの実施および実施後のインパクトの持続を担う地域社会・施設の主要関係者との協力の下で設計されている
- 既存の地区、地域、または国内のうち、提案されたプログラムに最適なレベルのシステムに統合されている、またはシステムによって支えられる
- 受益者の文化、伝統、言語に細心の配慮を行っている
- 脆弱または周縁化された人びとのジェンダーにおける平等およびインクルージョン(包摂)を促進する
- 長期的成果を維持する方法を説明する
- 可能な限り、資材、技術、労働力を現地で調達する

学習の促進

学習意欲を促すプログラムとは

- 資金総額の少なくとも10%は厳格な監視と評価のための予算とする(監視と評価は、実施パートナー、現地の調査機関または大学、あるいは地域社会の関係者による実施も可能)
- 提案書に基準データを示す
- プログラムを主導する提唱者は、実施中および実施後も実施パートナー、現地関係者、ロータリー財団と共に学び、学習の成果を広く伝えようとする意欲がある

ロータリーを代表すること

ロータリーを代表するプログラムとは

- ロータリーの重点分野の一つ以上に一致
- 提案したプログラムと同様の大規模活動を円滑に運営した経験のある実施パートナー団体(非政府組織、政府・官庁組織、または民間組織)の協力を得て、ロータリークラブまたは地区が主導する(ロータリーの援助国側提唱者は不要)
 - ロータリーの提唱クラブは、国際ロータリーとロータリー財団の加盟クラブとしての義務を果たしており、補助金参加資格を満たしている
 - 参加するすべてのクラブおよび地区の役割と責務が明確に規定されている

- ロータリー提唱者は、地区ロータリー財団委員長から(地区ガバナーと相談のうえ)承認されている
- 地域社会を動かし、持続可能で好ましい変化を支持し、プログラム強化のための追加資金やその他のリソースを調達するためネットワークを駆使し、実施地でプログラムの実施に直接参加する「行動人」というロータリー会員の役割を示す
- プログラムの全期間を通じて、地域社会または地域を拠点とする一人または複数のプログラムマネージャーを置き、効果的な実施、リスクや問題への迅速な対応、プログラムの進捗に関する関係者への適時の報告を担当する
- すべての提唱者および実施パートナーとともに、健全な財務管理と資金管理の実践の手本を示し、3～5年間にわたって費用効果の高い方法で200万ドルを管理するための財務システムと管理態勢を備えている

4. 制約事項:

大規模プログラムまたはその提唱者は以下のことをすることはできません:

- 新規の、あるいは未検証の手法を用いること
- いかなるグループも不当に差別したり、特定の政治的・宗教的見解を推進したり、完全に宗教を目的とした催し物を支援したり、妊娠中絶に関連する活動や性決定のみを目的とする活動を支援したり、武器や弾薬の購入資金に充てたり、ロータリー財団への新たな寄付またはロータリー財団の他の補助金への新たな寄付とすること
- 社会的な不平等、政情不安、または環境悪化を増幅すること
- 補助金を部分的でも実施パートナーに割り当て、その割当分がパートナーにとって主たる資金源となること
- プログラムの実施に直接関連のない間接費または運営費に資金提供すること
- 研究のみで構成すること
- 奨学金のみに資金提供すること

5. 申請の手続とスケジュール

大規模プログラム補助金のコンセプトノート(プログラムの大筋を示す文書)は、コンセプトノート募集から2か月後を締切とします。大規模プログラム選考委員会は、ロータリー財団職員とロータリー財団専門家グループのメンバーで構成され、さらに外部の対象分野専門家も参加する場合があります、次の提案段階へと進む申請者を絞ります。

選出された申請者は10月上旬に予定されている次の段階で提案書一式を提出するよう指示を受け、12月の締切までに提出します。大規模プログラムアドバイザー、専門家グループメンバー、および対象分野専門家の職員が提案書を審査し、大規模プログラム選考委員会が選出した候補をロータリー財団管理委員会に推薦します。最終承認は管理委員全員によって行われます。

提出書類は、要求されたすべての資料と情報が含まれ、すべての必要な認可を取得済みで、少なくとも一つの重点分野と合致し、ロータリー財団に200万ドルを申請し、ある程度の共同出資を受けている必要があります。コンセプトノートおよび提案書に不備がある場合、審査の対象にはなりません。

本補助金は競争制に基づいて授与されるため、ロータリー職員が申請内容に関して助言することはできません。プログラム立案と申請書作成の段階で、[財団専門家グループのメンバー](#)、[ロータリー行動グループ](#)、または地区国際奉仕委員長などと連絡を取り、関連リソースを参照することをお勧めします。

手続きの内容	実施月
第1段階	
コンセプトノート(プログラムの大筋)の募集	2021年6月12日
コンセプトノートの提出期限	2021年8月2日
コンセプトノートのスクリーニング、審査、選出	2021年8～9月
コンセプトが選出された申請者に提案書提出を要請	2021年10月1日

第2段階	
提案書の提出期限	2021年12月15日
提案書の審査(書類審査、面接、現地視察を含む)	2021年12月～2022年3月
申請者への結果通知	2022年4月
第3段階	
補助金同意書への署名	2022年5月
プログラムの実施	3～5年

補助金の支払いおよび特定の報告期日に関するスケジュールは、受領プログラムの選出後に決定されます。

6. 報告要件

大規模プログラムの提唱者は、定期的にロータリー財団に報告書を提出します。この報告書は次の表に記載された内容を含みますが、これらに限定されません。

報告の種類	目的	時期
四半期に一度の確認	簡単な会合(電話やオンラインも可)。提唱者はプログラムの進捗状況や問題について会合前に財団にメモを送付する。財団は必要に応じて支援を提供することもある。	四半期に一度(さらに必要に応じて)。
学習課題	学習目標を文書化する。知見に関するモニタリング、評価、反省、伝達に関する情報を提供する文書であること。承認後の改訂も可。	補助金同意書への署名から90日後。
中間報告	プログラムの進捗および実施における課題に関する最新情報の書面による報告。財団プログラム委員会、管理委員会などと共有する場合がある。	補助金署名から6カ月後、その後はプログラム期間中に年1回。
年次活動計画	プログラムの翌年度に予想されるプログラムの活動、達成内容、支出の詳細を記載する。これが四半期に一度の確認時に行う話し合いのガイドラインとなる。	補助金への署名から90日後、その後は年に一度。最終活動計画には持続可能性計画を含める。
年次報告	プログラムの包括的な報告、活動から得た教訓など。財団プログラム委員会、管理委員会などと共有する場合あり。	年に一度。補助金署名の1年後から開始。
年次財務報告	支出、差異、共同出資の記録。	年に一度。補助金署名の1年後から開始。
最終プログラム報告	プログラムの開始から終了までの包括的な報告および活動から得た教訓。	プログラム終了から90日後。
ロータリー会員へのブリーフィング	同様のプログラム実施を希望している、またはプログラムの拡大やその他プログラム関連トピックに関心のあるロータリー会員に、情報とアドバイスを提供する。	定期的。四半期に一度の確認で合意した内容に従う。

7. 資金管理、監視、監査

ロータリー財団は、提唱者および大規模プログラムの関係者全員に、責任をもって資金を管理することを求めます。大規模プログラム補助金を授与された場合、プログラム提唱者は以下の規則に従うことが求められ、プログラムの参加協力者も同様に従うことを保証することとなります。

- 提唱者は、[ロータリー財団章典](#)の第 30.040 節に基づき、「プログラム参加者のための利害の対立に関する方針」を順守すること。
- 提唱者は、200 万ドルを超過しない補助金全額を、財団と合意した間隔で受け取ること。初回支払いは 100 万ドルを超えないこと。提唱者は、必要に応じて資金を配分し、すべての支出を適切に記録する責任を負うこと。
- 財団は、補助金を電子送金で、提唱者が管理するプログラムの口座に支払うこと。
- 補助金の資金は、補助金合意の発効日前に発生した支出の払戻に使用してはならない。
- 提唱者は、従業員、下請業者、臨時雇用者、その他プログラムを補佐する人びとのすべての行動と不作為に対する責任、ならびにこれらの人びとが補助金同意書の条件に従うことを確認する責任を負うこと。
- 提唱者は、財団補助金資金によって旅費が支払われる対象者に、下記の旅行方針を通知し、旅行保険に加入する責任を負うことを理解させることを保証すること。
- 財団は、任意の時点で、補助金資金の用途、プログラムの業績、補助金同意書の順守状況をモニタリングする可能性があること。このモニタリングは、プログラムのガバナンス、管理、運営を評価し、財務について協議するため、あるいは関連する財務記録その他の資料を審査するための現地視察を含む場合がある。財団はまた、補助金合意の期間中の任意の時点、ならびに最終プログラム報告書の受理から 5 年間は、現地監査を含む監査を実施することがある。現地視察または監査は、財団が経費を負担し、提唱者には書面による通知が行われる。
- 補助金合意の期間中に、実施パートナーが内部監査部門または第三者による監査を受ける場合は、提唱者は財団に要請に応じて監査報告書を提出する準備をする必要がある。この報告書には、マネジメントレターおよび発見された不備の是正に関する詳細な計画を含むこと。計画には不備の是正を完了する目標期日を記載しなければならない。
- 提唱者は、実施パートナーがこの補助金に関するすべての支出を体系的に記録していることを保証すること（見積書、請求書、支払済み小切手、領収書を含む）。これらの記録は、実施パートナーが最終プログラム報告提出後 5 年間保管すること。提唱者は、要請を受けた場合に実施パートナーが妥当な期間内に審査のためこの記録を提示できることを保証すること。財団またはその代表者は、財団の支出において、この補助金によって支援された活動に関する提唱者と実施パートナーの記録を審査または監査することがある。

8. 旅行

プログラムの実施において旅行が必要になる場合、提唱者および旅行者は、下記の規則を了解し、これに従うことが求められます。

- プログラムと関連して旅行する人は[ロータリーの旅行と経費の方針](#)に従う必要があります。ロータリーの補助金によって経費が支払われる旅行者は、自分で[航空券の手配](#)を行う責任があります。その他の情報および他のリソースへのリンク（[補助金関連の旅行](#)の予約方法を含む）は、My ROTARY の[旅行と経費](#)のページを参照してください。財団の資金は以下の目的に使用できます。
 - エコノミークラスの航空券
 - 空港までの往復交通費およびプログラムに関連する現地での交通費
 - プログラムに関連する旅行のため必要な予防接種とビザの費用、入国税・出国税
 - 通常の妥当な荷物預け料金
 - 旅行保険
 - その他の出張経費（ホテルの宿泊費、食費、インターネット接続料金、電話料金など）
- 財団の資金を以下の費用に充てることはできません。
 - 事前に承認された旅行の前後に、任意で途中降機した場合の関連経費
 - 任意の途中降機を含め、旅行の手配の変更により生じた違約金や手数料

- 荷物の超過料金および運送料
 - ロータリーの旅行と経費の方針に従って対象外となるその他の費用
- ロータリーが経費を負担する旅行者は、以下の責任を負います。
 - 旅行の手配をする
 - 国際ロータリーによる旅行制限を遵守する
 - 旅行保険に加入する
- 国際ロータリーは、極めて危険な国を挙げた[旅行禁止国リスト](#)を作成するため、グローバルな安全コンサルタント会社と契約しています。安全面の懸念から、ロータリー財団はこれらの国への旅行に資金を提供しません。旅行禁止国リストに追加された国内に、既に財団資金による旅行者がいる場合、即刻避難するための計画が手配されます。万一、財団資金の受領者が、指示通りに当該国への旅行を延期しなかった場合、または当該国から避難しなかった場合、ロータリー財団は補助金を取り消し、既に支払われた資金をロータリー財団に返還するよう要求します。プロジェクトの実施とその成功が旅行禁止国リストの掲載国への旅行に左右される場合、その国への旅費を支払わない場合でも、ロータリー財団はそのようなプロジェクトに補助金を提供することはできません。

9. その他

追加情報：

- 大規模プログラムの補助金同意書はすべて、ロータリー財団の補償、保険、プライバシーに関する標準条件が含まれます。
- ロゴのブランディング、マーキング、および使用に関する追加条件は後日お知らせします。